

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,718,742	3,750,985	14,809,967
経常利益(千円)	205,937	123,528	1,013,592
四半期(当期)純利益(千円)	130,539	111,973	490,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,728	427,937	286,424
純資産額(千円)	17,623,295	17,869,346	17,545,735
総資産額(千円)	21,295,824	21,608,096	21,640,380
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.39	8.05	35.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.8	82.7	81.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政・金融問題やその影響を受けた中国等新興諸国の経済成長の鈍化、加えて中東情勢悪化に伴う原油価格の上昇など、先行きの不透明感は増幅しております。一方、わが国経済は、東日本大震災の復興需要により、景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、長期化するデフレや円高により、依然予断を許さない状況が続いております。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業では、新設住宅着工戸数は被災住宅の再建などを背景に持ち直しの動きが見られ、また、自動車関連産業では、東日本大震災及びタイ大洪水からの復旧や新工コカー減税等による自動車販売の好調もあり、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、アジア市場を中心に合板用刃物などが増加したものの、金属切断用丸鋸が低調に推移し、また、欧州市場では木工用丸鋸などが低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億5千万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億3千万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、急激な円高の影響を受け為替差損を1億1千3百万円計上したことなどにより、経常利益は1億2千3百万円（前年同期比40.0%減）、四半期純利益は1億1千1百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加したものの、海外では金属切断用丸鋸などが減少したことなどにより、売上高は32億8千3百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は1億4千2百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

インドネシア

合板用刃物などが増加し、売上高は3億9千2百万円（前年同期比22.7%増）となりました。利益面ではストライキ終結に伴う工場稼働率の回復などにより、営業利益は1千1百万円（前年同期は4千万円の営業損失）となりました。

米国

金属切断用丸鋸などが増加したものの、ダイヤモンド製品などが減少し、売上高は1億8千3百万円（前年同期比7.0%減）となりました。利益面では経費削減などにより営業利益は3千万円（前年同期比52.1%増）となりました。

欧州

金属切断用丸鋸などが増加したものの、木工用丸鋸などが減少し、売上高は3億3千5百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は4千万円（前年同期比4.0%減）となりました。

中国

製紙用刃物や木工用丸鋸などが増加し、売上高は3億4千1百万円（前年同期比10.3%増）となりました。利益面では生産設備増強により売上原価が増加し、営業損失9百万円（前年同期は1千9百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8千1百万円でありました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,200	-	409,200	2.86
計	-	409,200	-	409,200	2.86

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式については、単元未満株式の買取により自己名義所有株式数が100株増加して409,300株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828,698	3,239,486
受取手形及び売掛金	² 4,126,453	² 4,148,034
商品及び製品	1,332,194	1,482,355
仕掛品	818,292	816,026
原材料及び貯蔵品	1,518,709	1,580,061
その他	562,581	748,386
貸倒引当金	21,642	33,500
流動資産合計	12,165,285	11,980,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668,067	2,655,834
機械装置及び運搬具(純額)	3,164,956	3,391,605
その他(純額)	2,436,567	2,459,644
有形固定資産合計	8,269,590	8,507,084
無形固定資産	139,105	142,569
投資その他の資産	¹ 1,066,398	¹ 977,592
固定資産合計	9,475,094	9,627,245
資産合計	21,640,380	21,608,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,838,097	2 1,676,223
未払法人税等	83,588	23,883
賞与引当金	336,086	101,788
その他	2 1,120,415	2 1,264,903
流動負債合計	3,378,187	3,066,799
固定負債		
退職給付引当金	483,590	466,485
その他	232,867	205,465
固定負債合計	716,457	671,950
負債合計	4,094,645	3,738,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,871,930	13,879,648
自己株式	208,420	208,490
株主資本合計	17,973,900	17,981,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,931	133,145
為替換算調整勘定	624,096	245,346
その他の包括利益累計額合計	428,164	112,201
純資産合計	17,545,735	17,869,346
負債純資産合計	21,640,380	21,608,096

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,718,742	3,750,985
売上原価	2,453,152	2,484,704
売上総利益	1,265,589	1,266,280
販売費及び一般管理費	1,013,855	1,035,649
営業利益	251,733	230,630
営業外収益		
受取利息	877	945
受取配当金	5,770	5,943
デリバティブ評価益	1,123	3,048
その他	6,090	4,526
営業外収益合計	13,861	14,464
営業外費用		
売上割引	8,717	8,201
為替差損	50,884	113,306
その他	56	59
営業外費用合計	59,657	121,567
経常利益	205,937	123,528
特別利益		
固定資産売却益	-	88
会員権売却益	176	-
特別利益合計	176	88
特別損失		
固定資産除却損	1,699	1,788
特別損失合計	1,699	1,788
税金等調整前四半期純利益	204,414	121,828
法人税等	73,875	9,854
少数株主損益調整前四半期純利益	130,539	111,973
四半期純利益	130,539	111,973

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,539	111,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,789	62,786
為替換算調整勘定	146,979	378,749
その他の包括利益合計	129,189	315,963
四半期包括利益	259,728	427,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,728	427,937
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却方法の変更	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は1,559千円減少し、売上総利益は917千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ962千円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	14,014千円	18,088千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	105,983千円	92,408千円
支払手形	94,144	78,008
流動負債 その他(設備購入支払手形)	5,459	2,184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	237,445千円	243,232千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,743,820	305,949	197,622	366,469	101,286	3,715,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	673,217	13,964	-	-	208,333	895,515
計	3,417,037	319,914	197,622	366,469	309,620	4,610,663
セグメント利益又は損失()	213,354	40,380	20,068	42,568	19,674	255,285

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,594	3,718,742	-	3,718,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	895,560	895,560	-
計	3,639	4,614,302	895,560	3,718,742
セグメント利益又は損失()	1,351	256,637	4,903	251,733

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 4,903千円には、セグメント間取引消去 14,031千円、棚卸資産の調整額 3,123千円、その他6,005千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,735,109	356,008	183,746	335,614	136,987	3,747,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	548,286	36,435	-	-	204,378	789,100
計	3,283,396	392,443	183,746	335,614	341,365	4,536,567
セグメント利益又は損失（ ）	142,395	11,881	30,524	40,853	9,342	216,312

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	3,518	3,750,985	-	3,750,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	789,145	789,145	-
計	3,563	4,540,131	789,145	3,750,985
セグメント利益又は損失（ ）	1,791	218,104	12,526	230,630

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額12,526千円には、セグメント間取引消去25,474千円、棚卸資産の調整額13,002千円、その他55千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で962千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円39銭	8円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,539	111,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,539	111,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。